

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 オークマ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6103 URL <https://www.okuma.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 家城 淳
 問合せ先責任者（役職名）執行役員管理本部長（氏名） 日比野 新也 (TEL) 0587-95-7822
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	95,247	△13.8	5,626	△53.0	5,421	△56.7	3,580	△59.1
2024年3月期中間期	110,512	1.5	11,975	13.5	12,510	△1.0	8,751	△5.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 601百万円(△96.6%) 2024年3月期中間期 17,597百万円(2.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	59.13	—
2024年3月期中間期	141.93	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	300,989	234,212	74.3
2024年3月期	297,774	237,846	76.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 223,532百万円 2024年3月期 227,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2025年3月期	—	100.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の期末配当金は100円、年間配当金は200円であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	△7.9	17,500	△31.0	17,500	△31.5	12,500	△35.5	206.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	67,510,308株	2024年3月期	67,510,308株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	7,008,118株	2024年3月期	6,675,586株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	60,541,667株	2024年3月期中間期	61,657,138株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 受注及び販売の状況	12
(2) 海外売上高	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当グループの経営環境は、地政学的リスクやインフレの継続等、世界経済の先行き不透明な状況が続きました。こうした中、工作機械の需要は大手企業向けでは底堅く推移しましたが、中堅・中小事業者においては弱含みの状況が続き、国内、海外とも総じて精彩を欠く展開となりました。

こうした事業環境のもと、当グループは「中期経営計画2025」に基づき、高精度・高効率生産とエネルギー消費量削減を自律的に両立し脱炭素化に貢献する当グループの工作機械を「Green-Smart Machine」として位置づけ、自動化やものづくりDXソリューションと共にグローバルに展開して受注獲得に注力すると共に収益力改善、資本効率向上を図り、ものづくりを巡る社会課題の解決を通じて企業価値向上に努めました。

地域別の市況については、日本ではさまざまな産業、顧客層で引き合いが増え始めましたが、中堅・中小規模の事業者では業界や大手企業の動向を見極めようと投資の様子見が続きました。

米国では大手企業からの需要は底堅く推移しましたが、中堅・中小事業者においては金融緩和の時期や規模を意識し設備投資の先送りが続きました。こうした中、米国シカゴで開催されたIMTS（国際製造技術展、2024年9月開催）に出展し、ニーズが高まる5軸制御マシニングセンタ、複合加工機等の工程集約型工作機械や自動化仕様の販売促進を図りました。

欧州ではサプライチェーンの再配置の動きが一巡する中、ドイツ等、主要国の景気後退や中国等、海外経済の減速を背景にした欧州の輸出産業の不振も重なって、工作機械の需要は弱い動きが続きました。こうした中、ドイツシュトゥットガルトで開催されたAMB（国際金属加工展、2024年9月開催）に出展し、生産性向上に寄与する技術、ソリューションをアピールする等、需要喚起に努めました。

中国では不動産不況の影響を受け、設備投資を控える動きが続きました。大手EVメーカーからの大型投資案件が下支えとなる中、産業政策により一部の産業では設備投資を再開し始め、また中国上海で開催されたCCMT（中国CNC工作機械展、2024年4月開催）への出展等、販売促進に努めた結果、厳しい市況の中にあっても底堅い受注につながりました。

その他のアジアにおいては、国や地域により濃淡はありますが市況は緩やかな回復傾向が続きました。

利益面につきましては、工作機械需要に伸びを欠く展開が続く中、部材コスト等の高止まりに対し、内製化の拡大等、生産の効率化に注力すると共に、販売価格への転嫁にも努めました。他方、需要が弱含みで進む中、操業度は本格回復に至らず、利益の下押し要因となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結受注額は99,258百万円（前中間連結会計期間比2.2%減）、連結売上高は95,247百万円（前中間連結会計期間比13.8%減）、営業利益は5,626百万円（前中間連結会計期間比53.0%減）、経常利益は5,421百万円（前中間連結会計期間比56.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,580百万円（前中間連結会計期間比59.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,215百万円増加し、300,989百万円となりました。主な要因は「現金及び預金」の増加9,087百万円、「棚卸資産」の増加3,042百万円、「無形固定資産」の増加2,141百万円、「受取手形及び売掛金」の減少9,952百万円、及び「投資有価証券」の減少1,673百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して6,849百万円増加し、66,777百万円となりました。主な要因は「長期借入金」の増加5,000百万円、「支払手形及び買掛金」の増加2,886百万円、及び「未払法人税等」の減少869百万円などです。純資産は、前連結会計年度末と比較して3,634百万円減少し、234,212百万円となりました。主な要因は「その他有価証券評価差額金」の減少2,484百万円、及び「為替換算調整勘定」の減少1,227百万円などによるものです。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は74.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比較して8,015百万円増加し、58,155百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,504百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は6,122百万円の支出）。主な資金の増加項目としては、売上債権の減少10,022百万円、税金等調整前中間純利益5,769百万円、減価償却費4,855百万円、及び仕入債務の増加4,341百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、棚卸資産の増加4,248百万円、法人税等の支払額3,063百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,286百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は6,660百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、無形固定資産の取得による支出3,782百万円、有形固定資産の取得による支出3,237百万円、及び投資有価証券の取得による支出2,160百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、126百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は4,082百万円の支出）。主な資金の増加項目としては、長期借入れによる収入5,000百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、配当金の支払額3,041百万円、自己株式の取得による支出1,226百万円、及びリース債務の返済による支出605百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

工作機械の需要は今後緩やかに回復が進むことが期待され、また労働人口減少、脱炭素化等、社会課題への対応に伴う需要は中長期的に底堅く推移することが見込まれます。しかしながら当中間連結会計期間において市況の回復は予想より遅れ、また今暫く市況の回復は緩やかな足取りに留まるものと見込まれることから、2024年5月10日に公表した通期連結業績予想を下表のように修正いたします。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2025年3月期（修正後の予想）	210,000	17,500	17,500	12,500	206.60
2024年3月期（実績）	227,994	25,364	25,557	19,381	314.90
増減率	△7.9%	△31.0%	△31.5%	△35.5%	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

修正後の予想の前提となる為替レートは、通期で1ドル=148.8円、1ユーロ=162.0円としております。

なお、具体的内容につきましては、本日（2024年10月31日）に公表しております「2025年3月期第2四半期（中間期）連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。また、連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報及び合理的と判断した一定の前提に基づいており、実際の業績等は市況等、様々な要因により予測と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,528	63,616
受取手形及び売掛金	42,872	32,919
電子記録債権	684	761
棚卸資産	81,844	84,886
その他	8,290	8,404
貸倒引当金	△443	△395
流動資産合計	187,776	190,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,087	28,707
その他（純額）	25,456	25,028
有形固定資産合計	53,544	53,735
無形固定資産		
投資その他の資産	10,795	12,937
投資有価証券	35,909	34,235
その他	9,755	9,895
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	45,657	44,124
固定資産合計	109,997	110,797
資産合計	297,774	300,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,233	14,120
電子記録債務	11,070	11,918
未払法人税等	3,389	2,519
賞与引当金	3,639	3,348
役員賞与引当金	149	67
製品保証引当金	473	478
その他	16,859	18,380
流動負債合計	46,814	50,834
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	-	5,000
退職給付に係る負債	186	189
その他	7,926	5,754
固定負債合計	13,113	15,943
負債合計	59,928	66,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,777	41,769
利益剰余金	152,835	153,377
自己株式	△16,614	△17,803
株主資本合計	195,999	195,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,855	13,371
為替換算調整勘定	15,251	14,023
退職給付に係る調整累計額	850	794
その他の包括利益累計額合計	31,957	28,188
非支配株主持分	9,890	10,680
純資産合計	237,846	234,212
負債純資産合計	297,774	300,989

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	110,512	95,247
売上原価	74,486	64,353
売上総利益	36,026	30,893
販売費及び一般管理費	24,050	25,266
営業利益	11,975	5,626
営業外収益		
受取利息	227	273
受取配当金	494	514
その他	237	187
営業外収益合計	959	974
営業外費用		
支払利息	30	32
為替差損	69	831
その他	325	315
営業外費用合計	424	1,180
経常利益	12,510	5,421
特別利益		
投資有価証券売却益	-	347
特別利益合計	-	347
税金等調整前中間純利益	12,510	5,769
法人税等	3,765	2,191
中間純利益	8,745	3,577
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△6	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	8,751	3,580

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	8,745	3,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,087	△2,484
為替換算調整勘定	6,800	△437
退職給付に係る調整額	△35	△53
その他の包括利益合計	8,852	△2,975
中間包括利益	17,597	601
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,976	△188
非支配株主に係る中間包括利益	621	790

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,510	5,769
減価償却費	4,619	4,855
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△432	△284
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	△81
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△301	△308
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	△79
受取利息及び受取配当金	△722	△787
支払利息	30	32
為替差損益 (△は益)	△60	107
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△347
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,065	10,022
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,567	△4,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,511	4,341
その他	△297	1,887
小計	△1,828	20,847
利息及び配当金の受取額	703	741
利息の支払額	△30	△33
法人税等の支払額	△4,980	△3,063
法人税等の還付額	13	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,122	18,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△8	△121
有形固定資産の取得による支出	△3,602	△3,237
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△2,746	△3,782
投資有価証券の取得による支出	△120	△2,160
投資有価証券の売却による収入	-	477
その他	△186	△462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,660	△9,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△385	△605
長期借入れによる収入	-	5,000
自己株式の取得による支出	△909	△1,226
配当金の支払額	△2,786	△3,041
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,082	126
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,309	△526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,556	8,818
現金及び現金同等物の期首残高	64,696	49,242
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	94
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,139	58,155

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,284	31,753	21,033	7,441	110,512	—	110,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,124	2	108	8,036	51,271	△51,271	—
計	93,408	31,756	21,141	15,477	161,784	△51,271	110,512
セグメント利益	9,442	2,667	1,351	745	14,207	△2,231	11,975

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,231百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,126	27,917	17,073	7,130	95,247	—	95,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,178	107	34	3,598	37,919	△37,919	—
計	77,304	28,025	17,107	10,728	133,166	△37,919	95,247
セグメント利益	4,166	1,044	543	322	6,076	△450	5,626

(注) 1. セグメント利益の調整額△450百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年8月22日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割を行いました。また、当該株式分割に伴い定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の当社株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	33,755,154株
今回の分割により増加した株式数	33,755,154株
株式分割後の発行済株式総数	67,510,308株
株式分割後の発行可能株式総数	197,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告	2024年9月10日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後定款
第5条 当社の発行可能株式総数は、 98,772,400株とする。	第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>197,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2024年8月22日
効力発生日	2024年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

5. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はございません。

(2) 当社取締役(社外取締役を除く。)に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整

2021年6月23日開催の当社第157回定時株主総会で決議された当社取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬において、今回の株式分割に伴い、譲渡制限付株式として新たに発行または処分する普通株式の総数(年間)を2024年10月1日から以下のとおり調整いたします。

	新たに発行または処分する 普通株式の総数(年間)	
	現行	調整後
当社取締役(社外取締役を除く。)	50,000株以内	100,000株以内

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	18,853	23,706	11,994	18,170
マシニングセンタ	51,129	57,917	50,263	51,973
複合加工機	27,779	18,212	32,279	19,554
NC研削盤	1,583	1,602	1,183	821
その他	2,139	1,156	3,538	1,138
合計	101,486	102,595	99,258	91,658

②販売実績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	19,672	17.8	15,137	15.9
マシニングセンタ	57,405	51.9	45,579	47.9
複合加工機	29,580	26.8	29,691	31.2
NC研削盤	1,748	1.6	1,382	1.4
その他	2,106	1.9	3,456	3.6
合計	110,512	100.0	95,247	100.0

(2) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	25,860	5,629	21,034	14,460	7,248	74,232
II 連結売上高	—	—	—	—	—	110,512
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.4	5.1	19.0	13.1	6.6	67.2

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	23,497	4,499	17,075	15,366	6,485	66,924
II 連結売上高	—	—	—	—	—	95,247
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.7	4.7	17.9	16.2	6.8	70.3